

第134回役員会 議事要録

日時：2022年4月26日(火)10:00～10:50

会場：Teams によるオンライン会議

出席者：津田理事長、松尾副理事長、白川理事、古川理事、柳井理事、龍理事、中本理事
(オブザーバー) 中野監事、福田監事、二宮副学長、中尾副学長

報告

- 1 北九州市の「北九州市立大学の組織及び業務全般の見直し」に関する検討結果について
- 2 北九州市が定める「北九州市立大学第4期中期目標（素案）」について

報告1 北九州市の「北九州市立大学の組織及び業務全般の見直し」に関する検討結果について

報告2 北九州市が定める「北九州市立大学第4期中期目標（素案）」について

* 報告1及び報告2について、2件あわせて事務局より説明

<質疑応答>

[理事]

○ 3点教えていただきたい。

1点目に、教育分野について、社会に出た後も自学をして成長するやる気をもった学生、論理的思考をもった学生を育てるために、中期計画の中にどのように盛り込んでいくのか。

2点目に、研究分野での産学連携について、大学の研究と産業界が望んでいることをどのようにしてうまくつなげていくのか。

3点目に、大学間連携の推進について、中期目標の中で、「市との連携の下、大学等連携推進法人制度を含め、大学の強みや特色等を生かした他大学との連携のあり方について検討する。」とある。中期計画の骨子の中では触れられていないが、どのように考えているのか。

[副理事長]

○ 1点目の教育分野について、現在大学として取り組んでいることの1つにアクティブラーニングがあり、これまでのように学生はただ与えられたことを淡々とやるのではなく、学生自らが主体的に調べたり研究をしたりすることが、学生の自律的な部分を成長させていくのではないかと考えている。論理的思考については、それぞれの学問分野の中で論理的な捉え方を教員が教えるという形が当然あるし、これからデータサイエンスを教育していくが、データに基づいてロジカルに考えていく思考というものが醸成されるのではないかと考えている。このプログラムが直接結びつくというのではなく、大学のカリキュラム全体を通してこのような学生を育てていくという形でしかないのかと考えている。

[理事長]

○ 論理的思考をもった学生を育てるのは大学の中だけでは難しいものかと思う。小学校・中学校・高校でしっかりと論理的思考を身に付けてきて、その仕上げが大学であると思う。論理的思考を身に付けることは時間のかかることであるが、大学でできることを進めていきたいと思う。

[理事]

- 2点目の研究分野での産学連携について、国際環境工学部の設置当初は北九州産業学術推進機構が大学と企業の間に入って、うまく連携と取りながら取り組んできたという経緯があるが、現在は北九州産業学術推進機構の規模が縮小し、市が力を入れなければならない分野に注力されており、大学の教員とうまく連携が取れていない状況である。大学としては現在、大学独自で地域産業支援センターという企業向けの相談窓口を作っており、技術的な相談や経営的な相談を受け付け、企業と教員を結び付けるという活動を行っている。

研究活動を行うための研究経費については、大学からの研究経費の金額は国際環境工学部の設置当初よりも現在は少なくなっている。そのため、積極的に研究を行うためには、企業と連携する必要があるため、企業との共同研究を活発に行っている。1年間の企業からの研究経費の獲得金額の目標を立てており、また、研究経費の獲得だけでなく企業との細かな連携も行っている。

[理事長]

- 企業向けの相談窓口の地域産業支援センターの周知はどのように行っているのか。

[理事]

- 大学のホームページに掲載しているが、パンフレットなどの積極的な周知は行っていない。

[理事長]

- 例えば商工会議所や工業技術センターなどに企業が相談に行った際に、大学と企業をつないでもらうのもよいかもしれない。

[理事]

- 積極的に考えてみたいと思う。

[事務局]

- 補足だが、昨年、北九州産業学術推進機構とどのような課題があるか意見交換した。その後、事務レベルで情報交換しながら人的交流を行っていくために、例えば北九州産業学術推進機構の職員に大学の客員研究員になっていただき、シーズ・ニーズのマッチングを行っていくことを進めているところである。この件については今後また報告したいと思う。

[理事長]

- 北九州産業学術推進機構とのつながりについては、市の製造業を大きく育てていこうという施策の中で、北九州産業学術推進機構という立派な組織と施設があるため、大学と北九州産業学術推進機構が一体となって、市のために北九州産業学術推進機構を活用していければと思う。

[事務局]

- 3点目の大学間連携の推進について、本学ではすでに近隣大学と「大学コンソーシアム関門」、「医歯工連携教育プログラム」、「カーロボ AI 連携大学院」などの継続的な大学間連携を行っている。一方、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」などの文部科学省の補助をいただいた事業も行ったが、うまくいくときもあればうまくいかないときもあった。各大学のメリットがはっきりしていないと大学間連携はうまくいかず、付き合いだけになってしまう。大学等連携推進法人制度は文部科学省が作った新しい制度であり、現在、大学等連携推進法人を設置しているのは山梨大学と山梨県立大学のみである。両校に電話で確認したところ、連携のメリットというのがまだ見えておらず、今後、連携を進めていく中で形を作っていくということであった。両校の具体的な連携内容としては、基本的には教養科目の供出であった。教養科目の供出は通常は単位互換で行っており、法人を設立する必要性が見えてこない。このようなことを考えたとき、踏み込んで中期計画の中に記載できないという状況である。今後、検討を進めていきたい。

[理事長]

- 中期計画の中で、どこに北九州市立大学という色を出し、フォーカスを当てるのかを考える必要がある。例えば、北九州市立大学は元は外国語大学であるため、国際化にもう少し大きく色が出てよいのではないかと考える。立命館アジア太平洋大学が大々的に留学生を集めているが、現在の日本ではアジアとのつながりが非常に重要な局面になってきているので、ぜひ多くの留学生を取り込むということを中期計画の中にうまく入れられないか考えてほしい。